社説

倉吉市の「至誠」小校名問題

行政・政治の「結果責任」

倉吉市の小学校2校（成徳、灘手）を統合して来年4月に開校予定の「至誠」小校名問題は、22日の同市議会本会議で至誠小と定めた学校設置条例の廃止が可決されたことに伴い、振り出しに戻った。

行政・政治には「結果責任」が伴う。住民公募した校名2案（至誠、打吹＝うつぶき）に絞ったのは両校区の住民、保護者らで構成し市教育長の諮問機関となる学校統合準備委員会だが、校名の最終的な決定権者は市教育委員会だ。

学校再編が市民を揺るがす政治問題に発展した結果を捉まえれば、トップである小椋博幸教育長をはじめ、市教委の当事者意識が希薄だったのではないか、と言われても仕方ない。

腰の据わらない市政

同時に、市議会に議決を要する条例や予算の提案者である広田一恭倉吉市長も責任を負う。9月定例市議会では至誠小と定める条例を提案したものの、最終日に同条例取り下げを市議会に請求したが不承認となり、可決成立。12月定例市議会には、住民団体の直接請求を受けて同条例廃止を提案、可決され廃止。一連の流れを見ると、ちぐはぐさと腰の据わらない市政の印象を与える。公立（市立）学校の設置者は地方公共団体の長、すなわち広田市長だ。「市教委のことだから」と傍観してはならず、選挙で選ばれた行政トップとして積極的に関与しても何ら問題ない。

校名問題では倉吉市議会の判断が注目された。かつては「何が起こるか分からない」と評された議会は倉吉の〝名物〟だった。

同市議会（定数17、欠員1）は議長を除く15人で採決する。同条例廃止を巡っては、可決・否決のいずれにしても「8対7」で決着すると見られていた。

22日の本会議では、15人中13人が討論で賛否を明らかにし終わったところで、反対派の議員から議事進行が出て暫時休憩。10分間の休憩を挟んで再開後の採決は賛成13、反対2の圧倒差。反対討論した複数の議員が一転して採決で賛成に回るという、まさに〝びっくり箱〟となった。

同市議会は会派間の距離感が遠いのが伝統。採決で態度を転じた議員に聞くと、「討論が終わり主張（条例廃止否決）が通らない状況が決まった」「政治的な判断」―。僅差で〝負け戦〟をするくらいなら、条例廃止を求める民意に添い、広田市長に花を持たせる意識が働いたか。良くも悪くも、これも現実の政治だ。

話を校名問題に戻す。市教委は、26日に同準備委を「公開の場」で開いて校名案を再選定する。住民、保護者の機微に触れる問題だが、対立の構図は避けなければならず、その仕切り役が市教委だ。禍根を残してはいけない。

まちづくりの教訓に

本来、成徳と灘手の統合は明倫小も加わっての3校統合。成徳・灘手が先行する形だが、この枠組みは維持されている。現校名は使わないとされていると聞くが、このような問題が生じた状況下では、明倫小が加わるまでの間、暫定的に現校名を使う考えも否定しなくてよいのではないか。来年4月からは明倫小校区の新中学1年生は原則として成徳地区にある倉吉東中に通う。そう遠くない時期に地域の一体感も醸成されるだろう。

とにかく、打吹公園のソメイヨシノが咲く時期に子どもたちが元気よく学校に通えることを第一に対処すべきだ。今回の問題は、民意とは、民主主義とは、まちづくりとは―を考えさせられる教訓となった。